

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社クロスキャット
【英訳名】	CROSS CAT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾野 建治
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川一丁目2番5号
【電話番号】	03(3474)5251
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田代 憲利
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川一丁目2番5号
【電話番号】	03(3474)5251
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田代 憲利
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	-	-	3,252,483	-	-
経常利益 (千円)	-	-	50,511	-	-
中間純利益 (千円)	-	-	21,929	-	-
純資産額 (千円)	-	-	1,452,239	-	-
総資産額 (千円)	-	-	3,272,361	-	-
1株当たり純資産額 (円)	-	-	158.93	-	-
1株当たり中間純利益 (円)	-	-	2.40	-	-
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 (円)	-	-	2.36	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	44.4	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	215,650	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	46,964	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	238,775	-	-
現金及び現金同等物 の中間期末残高 (千円)	-	-	867,522	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (名)	- (-)	- (-)	537 (128)	- (-)	- (-)

(注) 1. 第34期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,918,359	3,382,543	3,252,483	6,320,919	6,929,758
経常利益 (千円)	159,847	184,109	53,377	368,228	347,883
中間(当期)純利益 (千円)	85,752	89,294	23,679	201,871	210,584
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	255,949	262,369	452,675	257,309	270,629
発行済株式総数 (株)	4,458,480	9,014,960	9,138,960	4,475,480	9,108,960
純資産額 (千円)	1,197,913	1,378,474	1,453,988	1,324,355	1,516,988
総資産額 (千円)	3,851,389	3,720,804	3,273,320	3,859,174	3,628,527
1株当たり純資産額 (円)	268.72	152.93	-	292.80	165.35
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.25	9.95	-	42.11	22.15
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18.91	9.71	-	41.38	21.58
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	12.00	8.00
自己資本比率 (%)	31.1	37.0	44.4	34.3	41.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	152,878	350,205	-	509,431	120,260
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,328	230,039	-	78,349	245,790
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	290,534	73,558	-	451,972	354,850
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	746,316	732,686	-	926,410	937,611
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	501 (103)	497 (129)	537 (128)	483 (101)	492 (128)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 第34期中の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第34期中より中間連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

4. 第34期中の1株当たり情報及びキャッシュ・フローに係る各指標につきましては、第34期中より中間連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(1) システムソリューション

主要な関係会社の異動はありません。

(2) スタッフサービス

平成18年7月7日に100%連結子会社として設立した株式会社クロススタッフが、平成18年10月に当社のスタッフサービスの事業を承継しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社クロススタッフ (注)2	東京都品川区	50,000	スタッフサービス	100	役員の兼任3名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社クロススタッフは特定子会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システムソリューション	467 (7)
スタッフサービス	33 (119)
全社(共通)	37 (2)
合計	537 (128)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	537 (128)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、組織されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資意欲と内需拡大により回復基調が続きましたが、米国経済停滞の懸念、原油価格の高止まりや金利上昇懸念など不安材料もあり先行きは楽観できない状況にあります。

情報サービス産業においては、情報化投資へのコスト抑制傾向やセキュリティに対する体制強化によるコスト増はあるものの、景気回復により企業の情報化投資意欲は回復している状況にあります。

このような情勢の中、当社グループは、業容の拡大と業績の確保を目指し、新規顧客の開拓と既存顧客へのきめ細かい提案活動による積極的な事業活動を展開するとともにプロジェクト管理体制の一層の強化を図り、生産性の向上と高品質の維持に努めてまいりました。しかしながら、受注環境の厳しさと公共系における赤字プロジェクトの発生、また、営業体制の強化と派遣人材の確保に向けた先行投資による販売管理費の増加などの影響により、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,252百万円、営業利益50百万円、経常利益50百万円、中間純利益21百万円となりました。

事業区分別の実績は次のとおりであります。

システムソリューションにおきましては、主力のクレジット向けシステム開発において一括案件の開発延伸の影響により、売上高は2,898百万円となりました。

スタッフサービスにおきましては、派遣人材確保の厳しさにより受注が計画通り進展せず、売上高は354百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の当中間連結会計期間末残高は867百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、215百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が46百万円及び減価償却費41百万円並びに売上債権の減少額378百万円があったことに対し、たな卸資産の増加額71百万円、仕入債務の減少額52百万円、並びに法人税等の支払額92百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、46百万円となりました。これは主に、開発設備等の充実のために、有形固定資産の取得28百万円及び無形固定資産の取得19百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、238百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額60百万円、社債の償還による支出100百万円、配当金の支払い172百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	
システムソリューション	2,447,208	
スタッフサービス	311,503	
合計	2,758,711	

- (注) 1. 上記の金額は当中間連結会計期間における総製造費用によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載は省略しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
システムソリューション	2,148,624	2,624,699

- (注) 1. 上記の金額は当中間連結会計期間における販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. スタッフサービスは継続業務のため、受注状況はシステムソリューションについてのみ記載しております。
 4. 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	
システムソリューション	2,898,347	
スタッフサービス	354,135	
合計	3,252,483	

- (注) 1. 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載は省略しております。
 2. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	519,072	16.0

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社では、重要な経営戦略としての事業であるBIビジネスにおいて、当社にて蓄積されたBIノウハウの可視化とシステム構築の効率化を目指して研究開発に取り組んでおります。当中間連結会計期間の研究開発費は、1,760千円であります。

その内容は、バランススコアカード戦略マップをベースとしたBIモデルの試作及びテンプレート開発となっております。

以下は、実施した作業内容であります。

- ・製造業における戦略マップモデルの調査
- ・各種モニタリング指標の整理
- ・戦略マップをベースとした指標分析テンプレートの作成

なお、作成を行ったテンプレートは「製造業向け戦略マップ分析」となります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前事業年度末に計画しておりました重要な設備の新設等について完了したものは以下のとおりであります。

なお、新宿営業所は派遣登録の人材確保を目的として平成18年7月に新設が完了し営業を開始しております。

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物及び構築 物(千円)	工具器具及び 備品(千円)	合 計 (千円)	
新宿営業所 (東京都 渋谷区)	スタッフサー ビス	事業用社屋	2,552	1,808	4,361	4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,138,960	9,138,960	ジャスダック証券取引所	-
計	9,138,960	9,138,960	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日から半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	141	141
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	282,000	282,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	358,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 179円 資本組入額 90円	発行価格 179円 資本組入額 90円
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、当社、当社の子会社もしくは当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、担保権の設定、寄贈その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	103	103
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	206,000	206,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	524,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 262円 資本組入額 131円	発行価格 262円 資本組入額 131円
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、当社、当社の子会社もしくは当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、担保権の設定、寄贈その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	82	82
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	82,000	82,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	333,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 333円 資本組入額 167円	発行価格 333円 資本組入額 167円
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、当社、当社の子会社もしくは当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、担保権の設定、寄贈その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	30,000	9,138,960	182,046	452,675	177,960	54,699

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加 18,000株 6,000株 6,000株

発行価格 80円 179円 262円

資本組入額 40円 90円 131円

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金180,000千円を減少し全額資本金に組入れたものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 清	東京都多摩市	1,823	19.95
尾野 建治	神奈川県川崎市麻生区	1,571	17.19
クロスキャット社員持株会	東京都品川区東品川1丁目2-5	862	9.43
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	420	4.59
牛島 豊	埼玉県越谷市	338	3.69
並木 豊	埼玉県越谷市	328	3.58
田代 憲利	神奈川県横浜市南区	246	2.69
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアZ棟	240	2.62
橋本 剛	神奈川県横浜市戸塚区	212	2.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	120	1.31
計	-	6,160	67.41

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,136,000	9,136	-
単元未満株式	普通株式 1,960	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,138,960	-	-
総株主の議決権	-	9,136	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式290株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クロスキャット	東京都品川区東品川一丁目2番5号	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	387	358	335	332	323	309
最低(円)	340	302	295	269	281	274

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役		取締役	事業推進担当	藤岡 昭	平成18年10月1日

(注) 当社は、執行役員制度を導入しておりますが、スタッフサービス事業部長 長嶋豊が退任したことにより、執行役員は9名となりました。うち、2名は取締役を兼務しております。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前年同期との対比は行っていません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			867,522	
2. 受取手形及び売掛金			1,199,375	
3. たな卸資産			306,776	
4. その他			141,264	
貸倒引当金			1,190	
流動資産合計			2,513,749	76.8
固定資産				
1. 有形固定資産	1			
(1) 建物及び構築物	2	58,225		
(2) 車両運搬具		11,189		
(3) 工具、器具及び備品		71,483		
(4) 土地	2	64,313	205,212	
2. 無形固定資産			63,062	
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2	136,762		
(2) 繰延税金資産		148,562		
(3) その他	2	232,912		
貸倒引当金		27,900	490,337	
固定資産合計			758,612	23.2
資産合計			3,272,361	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		421,187	
2. 短期借入金	2	490,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	2	20,000	
4. 未払法人税等		31,935	
5. 賞与引当金		202,740	
6. その他	4	258,155	
流動負債合計		1,424,018	43.5
固定負債			
1. 長期借入金	2	15,000	
2. 退職給付引当金		285,904	
3. 役員退職慰労引当金		95,200	
固定負債合計		396,104	12.1
負債合計		1,820,122	55.6
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		452,675	13.8
2. 資本剰余金		54,699	1.7
3. 利益剰余金		895,723	27.4
4. 自己株式		592	0.0
株主資本合計		1,402,505	42.9
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価 差額金		49,733	1.5
評価・換算差額等合計		49,733	1.5
純資産合計		1,452,239	44.4
負債純資産合計		3,272,361	100.0

【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,252,483	100.0
売上原価			2,685,796	82.6
売上総利益			566,687	17.4
販売費及び一般管理費	1		516,419	15.9
営業利益			50,267	1.5
営業外収益				
1.受取利息		64		
2.受取配当金		600		
3.受取手数料		876		
4.その他		1,723	3,265	0.1
営業外費用				
1.支払利息		2,820		
2.その他		201	3,021	0.0
経常利益			50,511	1.6
特別利益				
1.固定資産売却益	2	459		
2.貸倒引当金戻入益		380	839	0.0
特別損失				
1.固定資産除却損	3	4,603	4,603	0.2
税金等調整前中間純利益			46,747	1.4
法人税、住民税及び事業税		23,994		
法人税等調整額		822	24,817	0.7
中間純利益			21,929	0.7

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	270,629	232,659	957,655	592	1,460,350
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,046	2,040			4,086
資本準備金の減少による 資本金組入	180,000	180,000			-
剰余金の配当（注）			72,861		72,861
利益処分による役員賞与（注）			11,000		11,000
中間純利益			21,929		21,929
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	182,046	177,960	61,931	-	57,845
平成18年9月30日 残高（千円）	452,675	54,699	895,723	592	1,402,505

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	56,637	56,637	1,516,988
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			4,086
資本準備金の減少による 資本金組入			-
剰余金の配当（注）			72,861
利益処分による役員賞与（注）			11,000
中間純利益			21,929
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	6,903	6,903	6,903
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	6,903	6,903	64,749
平成18年9月30日 残高（千円）	49,733	49,733	1,452,239

（注）平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		46,747
減価償却費		41,889
貸倒引当金の減少額		380
賞与引当金の増加額		21,360
退職給付引当金の減少額		483
受取利息及び受取配当金		665
支払利息		2,820
固定資産売却益		459
固定資産除却損		4,603
売上債権の減少額		378,194
たな卸資産の増加額		71,028
仕入債務の減少額		52,366
役員賞与の支払額		11,000
その他		49,153
小計		310,080
利息及び配当金の受取額		725
利息の支払額		3,059
法人税等の支払額		92,096
営業活動によるキャッシュ・フロー		215,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		28,576
有形固定資産の売却による収入		1,051
無形固定資産の取得による支出		19,819
投資有価証券の取得による支出		2,047
営業権売却による収入		9,900
その他		7,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		46,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		60,000
長期借入金の返済による支出		10,000
社債の償還による支出		100,000
株式の発行による収入		4,086
配当金の支払額		72,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		238,775
現金及び現金同等物の減少額		70,089
現金及び現金同等物の期首残高		937,611
現金及び現金同等物の中間期末残高		867,522

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社クロススタッフ (注)株式会社クロススタッフは、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社がありませんので、記載しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3年～47年 工具、器具及び備品 3年～6年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれが多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当中間連結会計期間における負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、平成17年6月29日定時株主総会終結の時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末
(平成18年 9月30日)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、325,358千円であります。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	千円
建物及び構築物	27,446
土地	64,313
投資有価証券	71,778
投資その他の資産「その他」 (役員保険積立金)	59,306
合 計	222,843

担保付債務は次のとおりであります。

	千円
短期借入金	490,000
1年以内返済予定長期借入金	20,000
長期借入金	15,000
合 計	525,000

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	千円
当座貸越極度額の総額	1,835,000
借入実行残高	490,000
差引額	1,345,000

4 未払消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成18年 4月 1日
至 平成18年 9月30日)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	千円
給料手当	199,104
役員報酬	76,911
賞与引当金繰入額	23,156
退職給付費用	2,831

2 固定資産売却益の内訳

車両運搬具 459千円

3 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物 530千円

工具、器具及び備品 4,073千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	9,108,960	30,000	-	9,138,960
合計	9,108,960	30,000	-	9,138,960
自己株式				
普通株式	1,290	-	-	1,290
合計	1,290	-	-	1,290

(注) 普通株式における増加数は、すべてストックオプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,861	8	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	
(平成18年9月30日現在)	
千円	
現金及び預金勘定	867,522
現金及び現金同等物	867,522

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	3,379	2,803	576

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	579千円
1年超	30千円
合計	610千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	363千円
減価償却費相当額	337千円
支払利息相当額	11千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	45,411	129,265	83,853
合計	45,411	129,265	83,853

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、合理的な反証がない限り時価の回復可能性がないものとして減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	7,496

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間
(自 平成18年 4月 1日
至 平成18年 9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	システム ソリューション (千円)	スタッフ サービス (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,898,347	354,135	3,252,483	-	3,252,483
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,898,347	354,135	3,252,483	-	3,252,483
営業費用	2,498,601	356,415	2,855,016	347,198	3,202,215
営業利益(又は営業損失)	399,745	2,279	397,466	(347,198)	50,267

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の事業の内容

(1) システムソリューション.....システム開発、コンサルティング

(2) スタッフサービス.....アウトソーシング、人材派遣、職業紹介

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は347,198千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	
1株当たり純資産額	158円93銭
1株当たり中間純利益金額	2円40銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	2円36銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額(千円)	1,452,239
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	1,452,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	9,137
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益(千円)	21,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	21,929
期中平均株式数(千株)	9,124
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
普通株式増加数(千株)	167
(うち新株予約権)	(167)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数82個) なお、この概要につきましては「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		732,686		821,707		937,611	
2 受取手形		-		10,064		-	
3 売掛金		1,648,874		1,189,311		1,577,570	
4 仕掛品		449,406		305,761		235,748	
5 その他		119,760		139,212		128,825	
貸倒引当金		1,630		1,190		1,570	
流動資産合計		2,949,096	79.3	2,464,867	75.3	2,878,185	79.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	58,437		54,302		54,243	
(2) 構築物	2	4,541		3,923		4,221	
(3) 車両運搬具		11,561		11,189		9,505	
(4) 工具、器具及び備品		75,636		71,324		74,148	
(5) 土地	2	64,313		64,313		64,313	
有形固定資産合計		214,489		205,053		206,431	
2 無形固定資産		59,471		63,062		54,538	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	156,042		136,762		146,356	
(2) 関係会社株式		-		50,000		-	
(3) 繰延税金資産		141,031		148,562		145,612	
(4) その他	2	231,753		232,912		225,303	
貸倒引当金		31,080		27,900		27,900	
投資その他の資産合計		497,747		540,337		489,372	
固定資産合計		771,708	20.7	808,453	24.7	750,342	20.7
資産合計		3,720,804	100.0	3,273,320	100.0	3,628,527	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		521,143		421,187		473,553	
2 短期借入金	2	820,000		490,000		550,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	2	37,440		20,000		20,000	
4 1年内償還予定社 債		100,000		-		100,000	
5 未払法人税等		44,038		31,905		100,656	
6 賞与引当金		183,798		202,740		181,380	
7 その他	4	222,545		257,395		279,361	
流動負債合計			1,928,965 51.9		1,423,228 43.5		1,704,951 47.0
固定負債							
1 長期借入金	2	35,000		15,000		25,000	
2 退職給付引当金		283,164		285,904		286,387	
3 役員退職慰労引当 金		95,200		95,200		95,200	
固定負債合計			413,364 11.1		396,104 12.1		406,587 11.2
負債合計			2,342,329 63.0		1,819,332 55.6		2,111,538 58.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		262,369	7.0	-	-	270,629	7.4
資本剰余金							
1 資本準備金		224,489		-		232,659	
資本剰余金合計		224,489	6.0	-	-	232,659	6.4
利益剰余金							
1 利益準備金		20,944		-		20,944	
2 任意積立金		38,000		-		38,000	
3 中間(当期)未処分利益		777,421		-		898,711	
利益剰余金合計		836,365	22.5	-	-	957,655	26.4
その他有価証券評価 差額金		55,843	1.5	-	-	56,637	1.6
自己株式		592	0.0	-	-	592	0.0
資本合計		1,378,474	37.0	-	-	1,516,988	41.8
負債資本合計		3,720,804	100.0	-	-	3,628,527	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	452,675	13.8	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		54,699		-	
資本剰余金合計		-	-	54,699	1.7	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		20,944		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-		38,000		-	
繰越利益剰余金		-		838,528		-	
利益剰余金合計		-	-	897,473	27.4	-	-
4. 自己株式		-	-	592	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	1,404,254	42.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	49,733	1.5	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	49,733	1.5	-	-
純資産合計		-	-	1,453,988	44.4	-	-
負債純資産合計		-	-	3,273,320	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			3,382,543	100.0		3,252,483	100.0		6,929,758	100.0
売上原価			2,739,395	81.0		2,685,796	82.6		5,669,845	81.8
売上総利益			643,147	19.0		566,687	17.4		1,259,913	18.2
販売費及び一般管理 費			456,972	13.5		513,553	15.8		909,578	13.1
営業利益			186,174	5.5		53,133	1.6		350,334	5.1
営業外収益			4,331	0.1		3,265	0.1		7,889	0.1
営業外費用	1		6,396	0.2		3,021	0.1		10,340	0.2
経常利益			184,109	5.4		53,377	1.6		347,883	5.0
特別利益	2		1,253	0.0		839	0.0		50,803	0.8
特別損失	3, 4		31,528	0.9		4,603	0.1		34,594	0.5
税引前中間(当 期)純利益			153,834	4.5		49,612	1.5		364,092	5.3
法人税、住民税及 び事業税		36,937			23,964			139,611		
法人税等調整額		27,603	64,540	1.9	1,968	25,933	0.8	13,896	153,508	2.3
中間(当期)純利 益			89,294	2.6		23,679	0.7		210,584	3.0
前期繰越利益			688,127			-			688,127	
中間(当期)未処 分利益			777,421			-			898,711	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	270,629	232,659	20,944	38,000	898,711	957,655	592	1,460,350
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	2,046	2,040						4,086
資本準備金の減少による 資本金組入	180,000	180,000						-
剰余金の配当(注)					72,861	72,861	-	72,861
利益処分による役員賞与 (注)					11,000	11,000	-	11,000
中間純利益					23,679	23,679	-	23,679
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中変動額合計 (千円)	182,046	177,960	-	-	60,182	60,182	-	56,096
平成18年9月30日 残高 (千円)	452,675	54,699	20,944	38,000	838,528	897,473	592	1,404,254

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	56,637	56,637	1,516,988
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			4,086
資本準備金の減少による 資本金組入			-
剰余金の配当(注)			72,861
利益処分による役員賞与 (注)			11,000
中間純利益			23,679
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	6,903	6,903	6,903
中間会計期間中変動額合計 (千円)	6,903	6,903	63,000
平成18年9月30日 残高 (千円)	49,733	49,733	1,453,988

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		153,834	364,092
減価償却費		41,942	82,707
減損損失		18,229	18,229
貸倒引当金の増加額又は減少額()		130	3,110
賞与引当金の減少額		4,357	6,775
退職給付引当金の増加額又減少額()		1,483	1,739
役員退職慰労引当金の減少額		63,300	63,300
受取利息及び受取配当金		544	770
支払利息		6,396	10,340
固定資産売却益		1,253	1,253
投資有価証券評価損		10,333	12,219
投資有価証券売却益		-	37,371
売上債権の増加額		128,960	57,656
たな卸資産の増加額		226,492	12,834
仕入債務の増加額又は減少額()		36,414	11,175
役員賞与の支払額		14,140	14,140
その他		94,748	35,385
小計		267,998	245,555
利息及び配当金の受取額		544	705
利息の支払額		6,813	10,366
法人税等の支払額		75,938	115,634
営業活動によるキャッシュ・フロー		350,205	120,260
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		245,000	245,000
有形固定資産の取得による支出		33,814	52,661
有形固定資産の売却による収入		2,352	2,352
無形固定資産の取得による支出		3,407	14,809
投資有価証券の取得による支出		2,289	4,811
投資有価証券の売却による収入		-	49,032
貸付金の貸付による支出		-	680
貸付金の回収による収入		-	260
その他		22,199	22,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		230,039	245,790
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額()		140,000	130,000
長期借入金の返済による支出		70,750	98,190
社債の償還による支出		100,000	100,000
株式の発行による収入		10,070	26,500
配当金の支払額		52,878	53,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		73,558	354,850
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		193,724	11,201
現金及び現金同等物の期首残高		926,410	926,410
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		732,686	937,611

(注) 当中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書につきましては中間連結財務諸表において中間連結キャッシュ・フロー計算書を開示しているため記載しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 工具、器具及び備品 3年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成17年6月29日定時株主総会終結の時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュフロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は18,229千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は18,229千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計額に相当する金額は1,453,988千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、387,692千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">26,400</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,541</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">64,313</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">65,406</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (会員権)</td> <td style="text-align: right;">5,700</td> </tr> <tr> <td>(役員保険積立金)</td> <td style="text-align: right;">60,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">226,667</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">720,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,440</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">792,440</td> </tr> </table>		千円	建物	26,400	構築物	4,541	土地	64,313	投資有価証券	65,406	投資その他の資産「その他」 (会員権)	5,700	(役員保険積立金)	60,306	合計	226,667		千円	短期借入金	720,000	1年以内返済予定 長期借入金	37,440	長期借入金	35,000	合計	792,440	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、325,356千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">23,522</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,923</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">64,313</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">71,778</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (会員権)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(役員保険積立金)</td> <td style="text-align: right;">59,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">222,843</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">490,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">525,000</td> </tr> </table>		千円	建物	23,522	構築物	3,923	土地	64,313	投資有価証券	71,778	投資その他の資産「その他」 (会員権)	-	(役員保険積立金)	59,306	合計	222,843		千円	短期借入金	490,000	1年以内返済予定 長期借入金	20,000	長期借入金	15,000	合計	525,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、411,123千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">24,918</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,221</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">64,313</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">79,967</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (会員権)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(役員保険積立金)</td> <td style="text-align: right;">58,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">231,973</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">595,000</td> </tr> </table>		千円	建物	24,918	構築物	4,221	土地	64,313	投資有価証券	79,967	投資その他の資産「その他」 (会員権)	-	(役員保険積立金)	58,553	合計	231,973		千円	短期借入金	550,000	1年以内返済予定 長期借入金	20,000	長期借入金	25,000	合計	595,000
	千円																																																																															
建物	26,400																																																																															
構築物	4,541																																																																															
土地	64,313																																																																															
投資有価証券	65,406																																																																															
投資その他の資産「その他」 (会員権)	5,700																																																																															
(役員保険積立金)	60,306																																																																															
合計	226,667																																																																															
	千円																																																																															
短期借入金	720,000																																																																															
1年以内返済予定 長期借入金	37,440																																																																															
長期借入金	35,000																																																																															
合計	792,440																																																																															
	千円																																																																															
建物	23,522																																																																															
構築物	3,923																																																																															
土地	64,313																																																																															
投資有価証券	71,778																																																																															
投資その他の資産「その他」 (会員権)	-																																																																															
(役員保険積立金)	59,306																																																																															
合計	222,843																																																																															
	千円																																																																															
短期借入金	490,000																																																																															
1年以内返済予定 長期借入金	20,000																																																																															
長期借入金	15,000																																																																															
合計	525,000																																																																															
	千円																																																																															
建物	24,918																																																																															
構築物	4,221																																																																															
土地	64,313																																																																															
投資有価証券	79,967																																																																															
投資その他の資産「その他」 (会員権)	-																																																																															
(役員保険積立金)	58,553																																																																															
合計	231,973																																																																															
	千円																																																																															
短期借入金	550,000																																																																															
1年以内返済予定 長期借入金	20,000																																																																															
長期借入金	25,000																																																																															
合計	595,000																																																																															
<p>3</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度 額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,835,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">490,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,345,000</td> </tr> </table>		千円	当座貸越極度 額の総額	1,835,000	借入実行残高	490,000	差引額	1,345,000	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度 額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,835,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,285,000</td> </tr> </table>		千円	当座貸越極度 額の総額	1,835,000	借入実行残高	550,000	差引額	1,285,000																																																														
	千円																																																																															
当座貸越極度 額の総額	1,835,000																																																																															
借入実行残高	490,000																																																																															
差引額	1,345,000																																																																															
	千円																																																																															
当座貸越極度 額の総額	1,835,000																																																																															
借入実行残高	550,000																																																																															
差引額	1,285,000																																																																															
<p>4 未払消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 未払消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>4</p>																																																																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>1 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 6,396千円</p> <p>2 特別利益の主要項目</p> <p>車両売却益 1,253千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 10,333千円 減損損失 18,229千円 リース解約違約金 2,965千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県 賀茂郡</td> <td style="text-align: center;">遊 休</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本 社</td> <td style="text-align: center;">遊 休</td> <td style="text-align: center;">電 話 加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は各営業所別の事業資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングを実施しております。</p> <p>当社の保有する遊休資産のうち価格が著しく下落したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,229千円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地16,127千円及び電話加入権2,101千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味実現売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価し、また電話加入権についてはゼロ評価としております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 25,957千円 無形固定資産 15,985千円</p>	場 所	用 途	種 類	静岡県 賀茂郡	遊 休	土 地	本 社	遊 休	電 話 加入権	<p>1 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 2,820千円</p> <p>2 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 車両売却益 459千円 貸倒引当金戻入益 380千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 建物 530千円 工具、器具及び備品 4,073千円</p> <p>4</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 25,224千円 無形固定資産 16,663千円</p>	<p>1 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 10,340千円</p> <p>2 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 37,371千円 営業権売却益 8,997千円 貸倒引当金戻入益 3,180千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 12,219千円 減損損失 18,229千円 リース解約違約金 2,965千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県 賀茂郡</td> <td style="text-align: center;">遊 休</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本 社</td> <td style="text-align: center;">遊 休</td> <td style="text-align: center;">電 話 加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は各営業所別の事業資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングを実施しております。</p> <p>当社の保有する遊休資産のうち価格が著しく下落したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,229千円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地16,127千円及び電話加入権2,101千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味実現売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価し、また電話加入権についてはゼロ評価としております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 51,297千円 無形固定資産 31,410千円</p>	場 所	用 途	種 類	静岡県 賀茂郡	遊 休	土 地	本 社	遊 休	電 話 加入権
場 所	用 途	種 類																		
静岡県 賀茂郡	遊 休	土 地																		
本 社	遊 休	電 話 加入権																		
場 所	用 途	種 類																		
静岡県 賀茂郡	遊 休	土 地																		
本 社	遊 休	電 話 加入権																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	1,290	-	-	1,290
合 計	1,290	-	-	1,290

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年9月30日)		現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年3月31日)
千円		千円
現金及び預金勘定 732,686		現金及び預金勘定 937,611
現金及び現金同等物 732,686		現金及び現金同等物 937,611

(注) 当中間会計期間の「キャッシュ・フロー計算書」に関する注記については、当中間会計期間より連結財務諸表を作成しており
ますので、記載していません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,579</td> <td style="text-align: center;">3,307</td> <td style="text-align: center;">1,272</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,579	3,307	1,272	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,379</td> <td style="text-align: center;">2,803</td> <td style="text-align: center;">576</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,379	2,803	576	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,379</td> <td style="text-align: center;">2,465</td> <td style="text-align: center;">914</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,379	2,465	914
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具、器具及び備品	4,579	3,307	1,272																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具、器具及び備品	3,379	2,803	576																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具、器具及び備品	3,379	2,465	914																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">610千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,328千円</td> </tr> </table>	1年内	718千円	1年超	610千円	合計	1,328千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">610千円</td> </tr> </table>	1年内	579千円	1年超	30千円	合計	610千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">707千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">254千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">961千円</td> </tr> </table>	1年内	707千円	1年超	254千円	合計	961千円						
1年内	718千円																									
1年超	610千円																									
合計	1,328千円																									
1年内	579千円																									
1年超	30千円																									
合計	610千円																									
1年内	707千円																									
1年超	254千円																									
合計	961千円																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">953千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,019千円	減価償却費相当額	953千円	支払利息相当額	61千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">337千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> </table>	支払リース料	363千円	減価償却費相当額	337千円	支払利息相当額	11千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,311千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,404千円	減価償却費相当額	1,311千円	支払利息相当額	78千円						
支払リース料	1,019千円																									
減価償却費相当額	953千円																									
支払利息相当額	61千円																									
支払リース料	363千円																									
減価償却費相当額	337千円																									
支払利息相当額	11千円																									
支払リース料	1,404千円																									
減価償却費相当額	1,311千円																									
支払利息相当額	78千円																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	52,504	146,660	94,155
合計	52,504	146,660	94,155

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、合理的な反証がない限り時価の回復可能性がないものとして減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,382

(注) 当中間会計期間において、減損処理を行い、投資有価証券評価損10,333千円を計上しております。

(当中間会計期間末)(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当中間会計期間の「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除きます。)に関する注記については、当中間会計期間より連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

(前事業年度末)(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	43,364	138,859	95,494
合計	43,364	138,859	95,494

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、合理的な反証がない限り時価の回復可能性がないものとして減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7,496

(注) 当事業年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損12,219千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。		当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(注) 当中間会計期間の「デリバティブ取引関係」に関する注記については、当中間会計期間より連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

当中間会計期間より連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

前事業年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1株当たり純資産額 152円93銭 1株当たり中間純利益金額 9円95銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 9円71銭</p> <p>当社は、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たりの情報及び前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 134円36銭</td> <td>1株当たり純資産額 146円40銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 9円62銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 21円06銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 9円46銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 20円69銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 134円36銭	1株当たり純資産額 146円40銭	1株当たり中間純利益金額 9円62銭	1株当たり当期純利益金額 21円06銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 9円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 20円69銭		<p>1株当たり純資産額 165円35銭 1株当たり当期純利益金額 22円15銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 21円58銭</p> <p>当社は、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>146円40銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>21円06銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>20円69銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	146円40銭	1株当たり当期純利益金額	21円06銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円69銭
前中間会計期間	前事業年度																	
1株当たり純資産額 134円36銭	1株当たり純資産額 146円40銭																	
1株当たり中間純利益金額 9円62銭	1株当たり当期純利益金額 21円06銭																	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 9円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 20円69銭																	
前事業年度																		
1株当たり純資産額	146円40銭																	
1株当たり当期純利益金額	21円06銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円69銭																	

- (注) 1. 当中間会計期間の1株当たり情報につきましては、中間連結財務諸表を作成しておりますので記載を省略しております。
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	89,294	-	210,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	11,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(11,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	89,294	-	199,584
期中平均株式数(千株)	8,971	-	9,008
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	228	-	239
(うち新株予約権)	(228)	(-)	(239)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数82個)</p> <p>なお、この概要につきましては「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
	<p>当社は平成18年8月10日開催の取締役会におきまして、スタッフサービス事業を会社分割し、連結子会社であります株式会社クロススタッフに承継させることを決議しておりましたが、平成18年10月1日に分割を実施しております。</p> <p>分割の目的 当事業の市場拡大が見込まれることから経営の機動性を高めるため分割いたしました。</p> <p>分割の方式 当社を分割会社とし、株式会社クロススタッフを承継会社とする簡易吸収分割であります。</p> <p>財産の承継 承継会社に承継した資産及び負債の項目並びにその金額は以下の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="464 981 906 1182"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> <th colspan="2">負 債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価格</th> <th>項目</th> <th>帳簿価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,503</td> <td>流動負債</td> <td>9,281</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>25,570</td> <td>固定負債</td> <td>12,717</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>28,073</td> <td>負債合計</td> <td>21,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>承継させる事業の売上高 平成18年3月期 793,943千円 平成18年9月中間期 354,135千円</p>	資 産		負 債		項目	帳簿価格	項目	帳簿価格	流動資産	2,503	流動負債	9,281	固定資産	25,570	固定負債	12,717	資産合計	28,073	負債合計	21,999	
資 産		負 債																				
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格																			
流動資産	2,503	流動負債	9,281																			
固定資産	25,570	固定負債	12,717																			
資産合計	28,073	負債合計	21,999																			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年7月10日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年8月10日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（提出会社の会社分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年11月13日 至平成18年11月30日）平成18年12月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社クロスキャット

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更織 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロスキャット及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社クロスキャット

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロスキャットの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社クロスキャット

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更織 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロスキャットの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年10月1日にスタッフサービス事業を会社分割し、連結子会社である株式会社クロススタッフに承継させている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。